

特選
2020
文部科学
大臣賞

第18回「金融と経済を考える」高校生小論文コンクール

株式投資で考える日本の未来

茨城県・江戸川学園取手高等学校 1年 森矢 あかり

「国民1人当たり10万円配ってくれるんだってー！」

母の驚嘆の声がリビングの方から聞こえた。今年の春の半ば頃だ。家族会議では早々に10万円の使い道の話で盛り上がっていたが、私はもう既に決めていた。

その10万円を元手に株式投資を始めるのだ。

元々、我が家ではよく投資についての話が飛び交う。だが私は特段興味も無く、株なんて「安い時に買い、高くなれば売る」恐らくはそれだけのことだろうと、株についても上場している企業についても考えたことすら無かった。ただ、今回は状況が違った。

令和元年の末、中国武漢を発端とする未知のウイルスのニュースが世界に衝撃を与えた。そのウイルスはCOVID-19という正式名称を与えられ、全世界に広まった。日本でも感染は猛烈に^{ひろ}拡がり、ヨーロッパ、アメリカなどに続き緊急事態宣言を発令。経済的に大打撃を受けたであろう国民の家計を支援するという主旨で、政府から国民1人当たり10万円の給付が決定したのだ。連日流れるCOVID-19関連のニュースを^み食い入るようにして観ていた時、そこに映っていたのは、株価の大暴落のチャートだった。それは、COVID-19が世界中に感染拡大し、死者が多数出始めた2月頃であった。

私は漠然と考えた。この先収束が見えないなら、外食産業や旅行業は厳しくなるだろう。日本はインバウンド政策もままならなくなる。誰も外に出ないということはお金が世の中に流れないということだ。TVで観たコメンテーターの言葉がふと胸をよぎる。「お金は血液と同じ、止まったら経済が死ぬ。」

この前代未聞の状況下において、何かできないだろうか。消費者として外食産業のテイクアウトや家電製品を積極的に購入するか。いや、もっと直接的な支援がしてみたい。そこで思い立ったのは企業支援としての株式投資だった。

私は幼い頃、大規模な工業地帯周辺に住んでいた。大きな製鉄所があり、そ

この下請けの中小零細企業が多く存在する。仕事を流す大企業が潤わなければ下請けは潰れてしまう。そんなことをよく父から聞いていた。この10万円は大企業から見れば微々たるものだが、私は、消費ではなく投資で、このコロナ禍の企業に対して少しでも役に立つことができれば、意義のある使い方になるのではないかと考えた。

さて、いざ株式投資と張り切ったのは良いものの、まだ未成年の身、親の承諾が無くては何も出来ない。そこで父に、この10万円を運用資金にし、一緒に株式投資をしてくれないかと話したところ、快く承諾してくれた上に、10万円という少ない運用資金で、なおかつスマホでも簡単に株取引ができる証券会社の口座を開設してくれた。なんと1,000円から売買できるというのだ。

これにより、資金が潤沢でないと株取引はできないのではないかと、という不安も払拭され、株取引に対するハードルはかなり下がった。実際、一般的な証券会社では1つの企業の株を100株からしか買えないことが多く、1株の単価が高いと全く手が出ないのである。その点、今回利用する証券会社では金額単位で株を購入出来るので、様々な企業に投資することが可能だ。

早速、投資先を考えてみる。とはいえ、このようなコロナ禍。お金は減らしたくはない。あわよくば増えたら良いなと余計な思いが交錯する。企業支援するという本来の気持ちを取り戻す。もしかしたら、逆にコロナショックで儲かる会社もあるのではないだろうか。宅配、ネット通販、製薬会社……以前私が通っていた学習塾はZoomでの授業が話題になり、新しい生徒も増えたとニュースに出ていた。だが私は、どうしても応援したい企業に、損得を考えずに投資することにした。誰もが知るテーマパークだ。その他に3つの企業の株も購入した。3か月経過した現在、平均で投資金額のプラス数%程度になっている。今後は企業の経営状態などが分かるように父に教えてもらいながら少しずつ勉強し、投資金額も増やして行く予定だ。

ところで、私のように給付金を株式投資に使用している人はいるのだろうか。もしくは投資を身近に考えている人はいるのだろうか。私は家庭以外で投資の話聞いたことがない。学校の授業では少し習った程度だが、それをいざ実行するのは難易度が高すぎるし、具体的なやり方とリンクしない。やはり、多くの日本人の思考の中に「株はギャンブル」という先入観があるのではないだろ

うか。世界の人々は投資に対してどのような意識をもってどれくらいの割合で資産運用しているのか調べてみた。

次の数字は個人の金融資産のうち、債務証券、投資信託、株式等といった「運用資産（投資商品）」の割合を示したものだ。日本 16.2%、アメリカ 53.9%、ユーロエリア 31.3%¹⁾。

一方、現金・預金の割合は、日本 52.5%、アメリカ 13.1%、ユーロエリア 33.0%となっており¹⁾、この結果に私は予想以上に驚いた。日本は先進国の中で運用資産の割合が圧倒的に低いではないか。日本とアメリカの現金・預金保有、運用資産の割合が極端でかつ対照的であり、ユーロエリアでは運用資産も現金・預金も同じ割合で保有している。非常にバランスが良いイメージだ。日本は、良く言えばお金を扱うことに慎重であり、悪く言えば、多くの現金・預金の保有は経済を停滞させてしまう一因にもなりかねないのではないかと感じた。

なぜ、日本はここまで資産運用に消極的なのだろうか。恐らく他者に迷惑（損害）を掛けたくない、お金の話はしない、という国民性もあるはずだが、大きな理由としては学校で金融教育が十分になされていないからなのではないかと考えた。

金融教育の先進国と言われるイギリスでは、5歳から16歳までの間、段階的に金融教育を構成・継続するシステムがある。家計支出、税金、社会保険料から、お金の管理、使用方法、リスクとリターンの基礎知識を資産運用に適用する等について学ぶ。さらに、家族や社会に対して与える影響も考慮して行動すべき「個人の社会的責任」などについても学ぶという²⁾。これは学生の立場からして非常に羨ましいと感じた。日本でも金融教育を受けてはいるが、このように段階的に学ぶなど、もう少し踏み込んで教えてもらえたら、今後資産運用に興味を持つ人口も増えるのではないだろうか。

COVID-19、いわゆる「新型コロナウイルス」が世界的に流行してから半年以上が過ぎた。ワクチンの開発は未だできていない。しかし、日本人は徐々に新型コロナと共存する新しい生活様式を受け入れつつあり、各々が感染予防を意識している。経営が厳しくなるであろうと思われた外食産業、旅行業に対して、政府はキャンペーンとして補助金を出し、消費を促している。

お金の流れを止めてはいけないのだ。このCOVID-19が完全に収束した時、

日本の経済はもう一度、さらに発展するだろう。その日のために、様々な寄付や投資に関する知識など色々なことを経験し学び、自分にできる範囲で日本の経済に少しでも貢献していきたい。

(注)

- 1) 幻冬舎GOLD ONLINE 「日本人の『金融リテラシー』が欧米に比べて著しく低いワケ」

URL <https://gentosha-go.com/articles/-/21903>

閲覧日 2020年9月7日

- 2) マネーの達人 「海外の『マネー教育』事情 金融教育の先進国と言われるイギリスとアメリカの取り組みを紹介」

URL <https://manetatsu.com/2018/08/140005/>

閲覧日 2020年9月9日

